

## アジア経済の現状と見通し : 2020年 5月

### 中国、香港、シンガポール

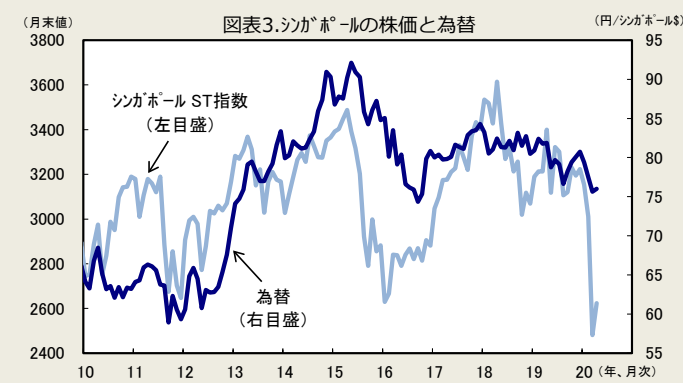
**中国**は、新型コロナウイルスの抑え込みに成功したとみられ、経済活動は徐々に正常化へ向かっています。ただ、ウイルスの第2波が警戒されている上、欧米向けの輸出減が見込まれるため、当面は緩やかな景気回復にとどまる見通しです。ただ、追加的な景気対策への期待などにより、株価は比較的底堅い推移が予想されます。**香港**では、入境規制などの長期化が見込まれるため、経済成長率(実質総生産(GDP)の前年比増加率)は、昨年に続き今年もマイナスとなる見通しです。**シンガポール**では、コロナウイルスの感染者が増加しており、当面の景気や株価は、外出規制などに圧迫されそうです。



(注) 直近は2020年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

● **韓国**では、新型コロナウイルスの集団感染が再び広がる動きもみられ、これに伴う営業規制などの再強化が目先の景気を圧迫しそうです。**台湾**では、コロナウイルスの制御には成功した模様ですが、世界貿易の縮小による景気への打撃は不可避とみられます。



(注) 直近は2020年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

(株式) 新型コロナウイルスについては、中国、台湾、ベトナムなどが感染抑止に成功した模様で、これに伴う経済活動の正常化期待が、それらの国の株価をサポートする見通しです。ただ、感染の第2波への警戒感、根強く残っています。また、欧米などの景気後退を受け、アジアからの輸出は不振が続きます。それらのため、アジアの株式市場は当面、上値の重い動きが見込まれます。

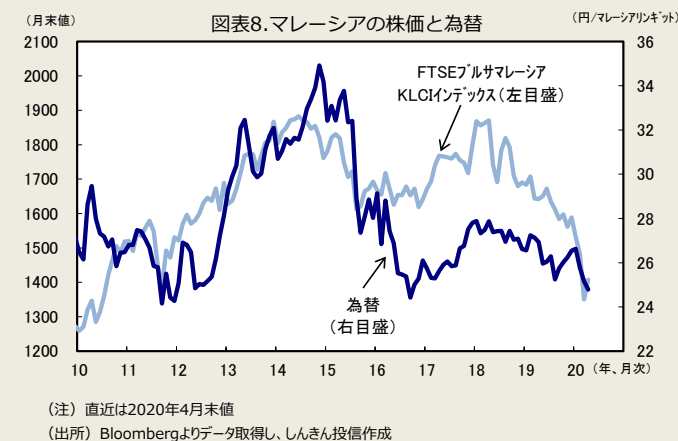
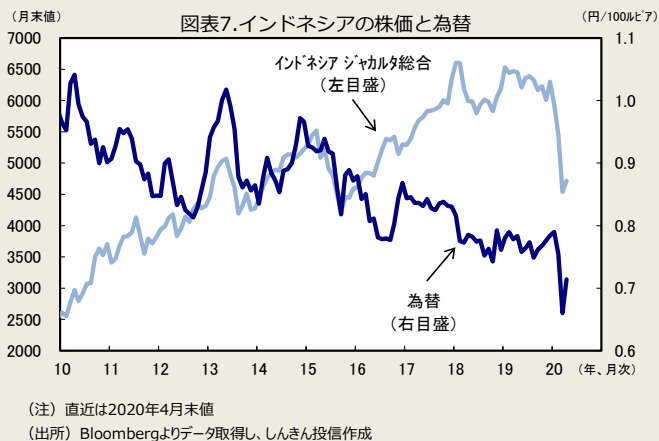
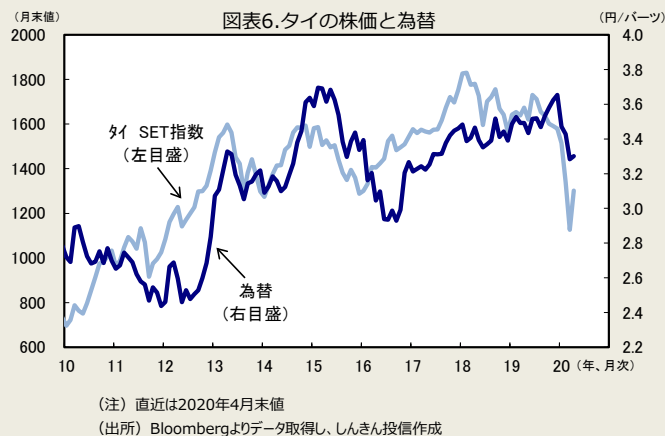
(為替) 米国の金融緩和などにより金融市場は落ち着きを示しており、アジア新興国からの資金流出懸念もいったん和らいでいます。ただ、インドネシアなど経常赤字国の通貨は、引き続き対ドル・対円で軟調に推移する見通しです。

(金利) 景気を支えるべくアジア各国が利下げなど金融緩和を行っているため、金利上昇の動きは限られたものととどまりそうです。

## アジア経済の現状と見通し : 2020年 5月

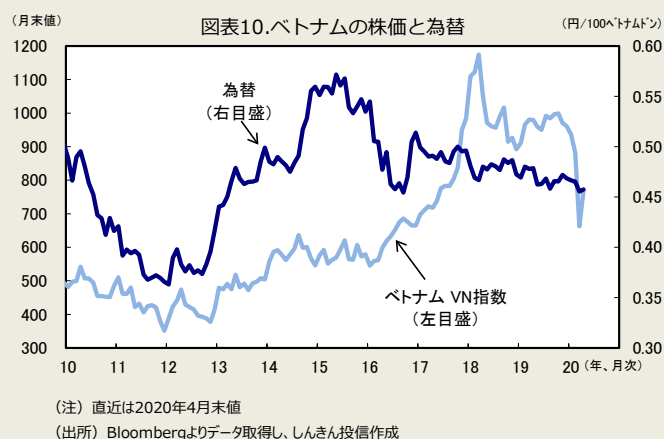
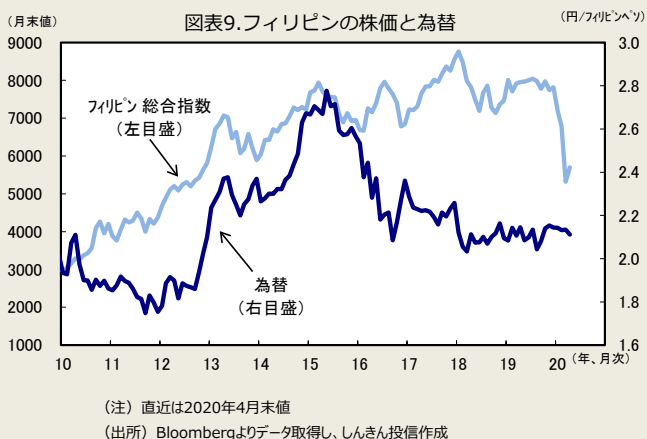
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**では、新型コロナウイルスの影響で観光業が極度の不振に陥っている上、輸出の急減速が見込まれ、今年は大幅なマイナス成長が予想されます。**インドネシア**は、減税などの景気対策により年間のマイナス成長は回避できそうですが、経常収支の赤字構造などのため、株価や為替は不安定な動きが見込まれます。**マレーシア**は、景気減速による失業増が懸念され、株価も精彩を欠くものになりそうです。



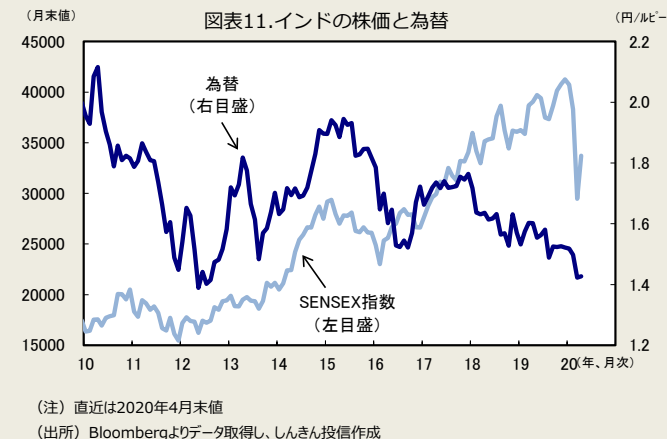
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、1-3月期は約21年ぶりのマイナス成長となったものの、利下げや企業・家計向け支援策などにより、今年後半は景気回復が見込まれます。**ベトナム**は、新型コロナウイルスの制御に成功しており、今年もアジア主要国で最も高い経済成長率が予想されます。



### インド

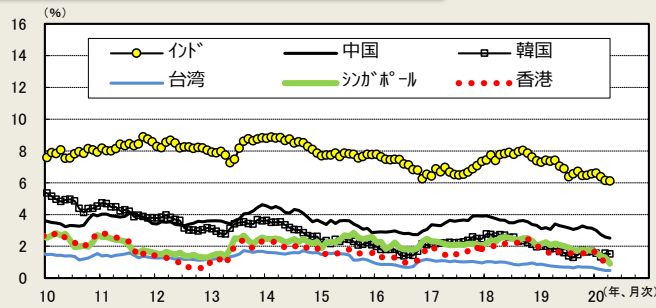
●**インド**では、厳しいロックダウン(外出制限など)が続いており、これによる景気悪化が当面の株価などを圧迫する見通しです。





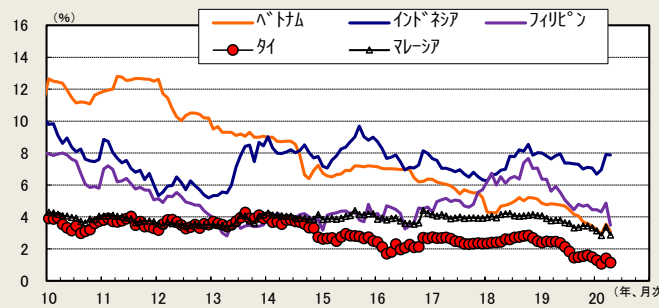
## アジア経済の現状と見通し : 2020年5月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

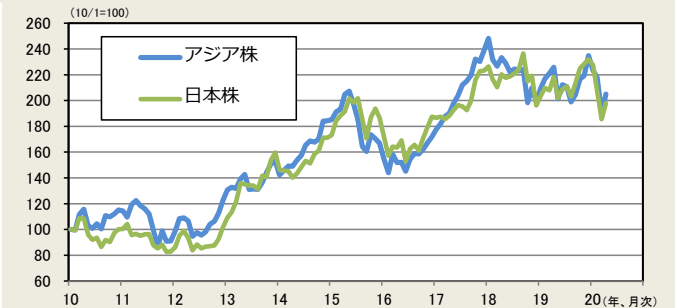


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年4月

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

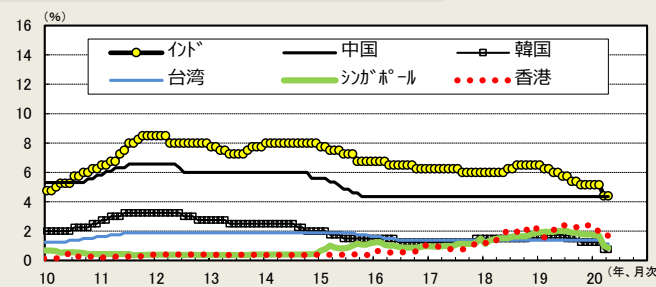


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)

日本株: 日経平均株価

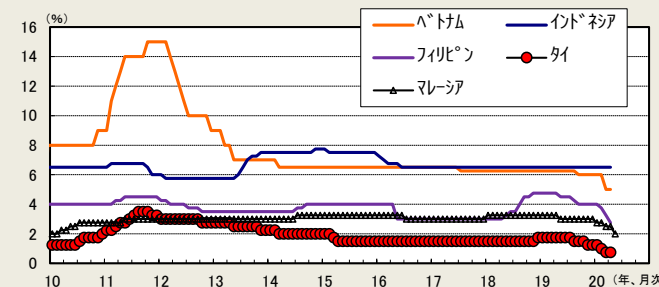
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年4月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

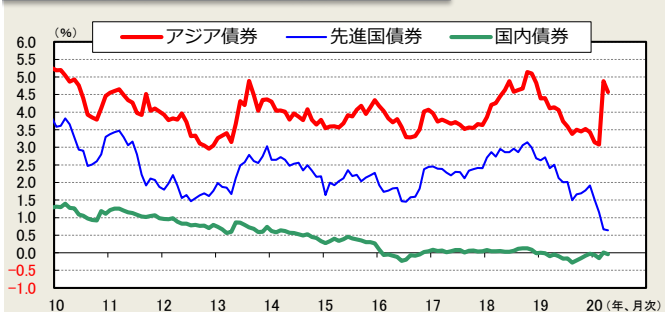
	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
中国	6.1	1.2	9.2	2.9	3.0	2.6
NIEs						
韓国	2.0	-1.2	3.4	0.4	0.3	0.4
台湾	2.7	-4.0	3.5	0.6	0.5	1.5
香港	-1.2	-4.8	3.9	2.9	2.0	2.5
シンガポール	0.7	-3.5	3.0	0.6	-0.2	0.5
ASEAN						
タイ	2.4	-6.7	6.1	0.7	-1.1	0.6
インドネシア	5.0	0.5	8.2	2.8	2.9	2.9
マレーシア	4.3	-1.7	9.0	0.7	0.1	2.8
フィリピン	5.9	0.6	7.6	2.5	1.7	2.9
ベトナム	7.0	2.7	7.0	2.8	3.2	3.9
インド	4.2	1.9	7.4	4.5	3.3	3.6

(注) インドは年度データ(4月~3月)

実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測

(出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

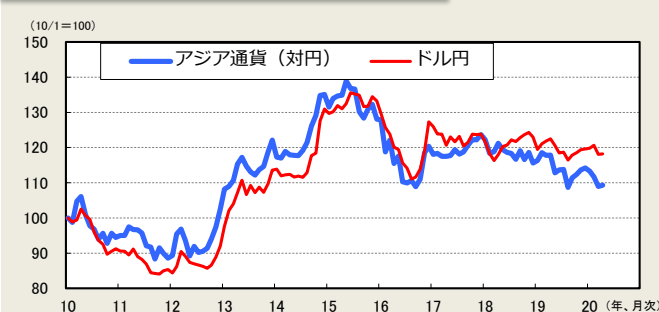


(注) アジア債券: アジア国債インデックス

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.5.11 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。